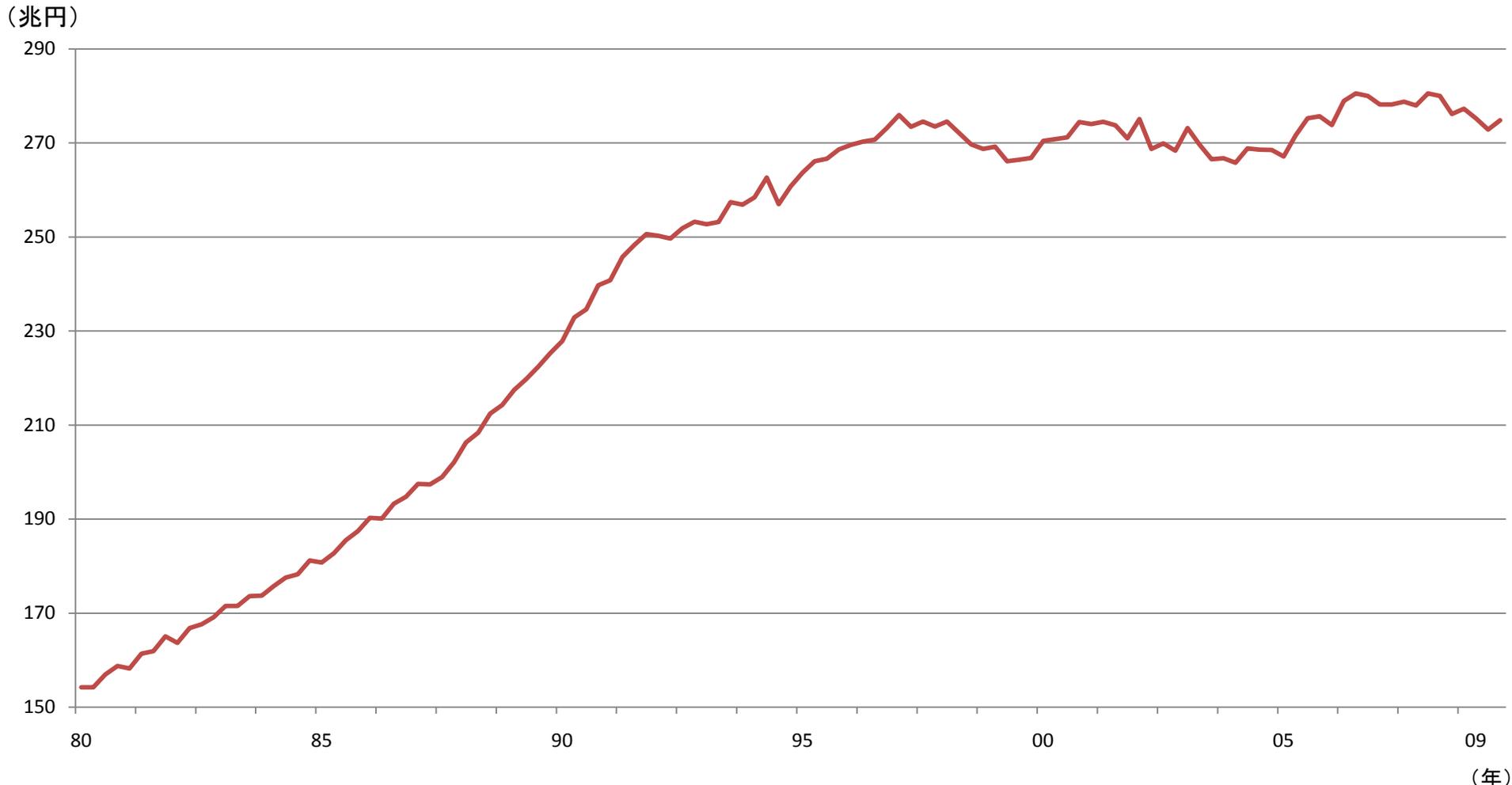


雇用者報酬の推移

○ 雇用者報酬は、1997年まで概ね増加傾向にあったが、以降は横ばいになっている。



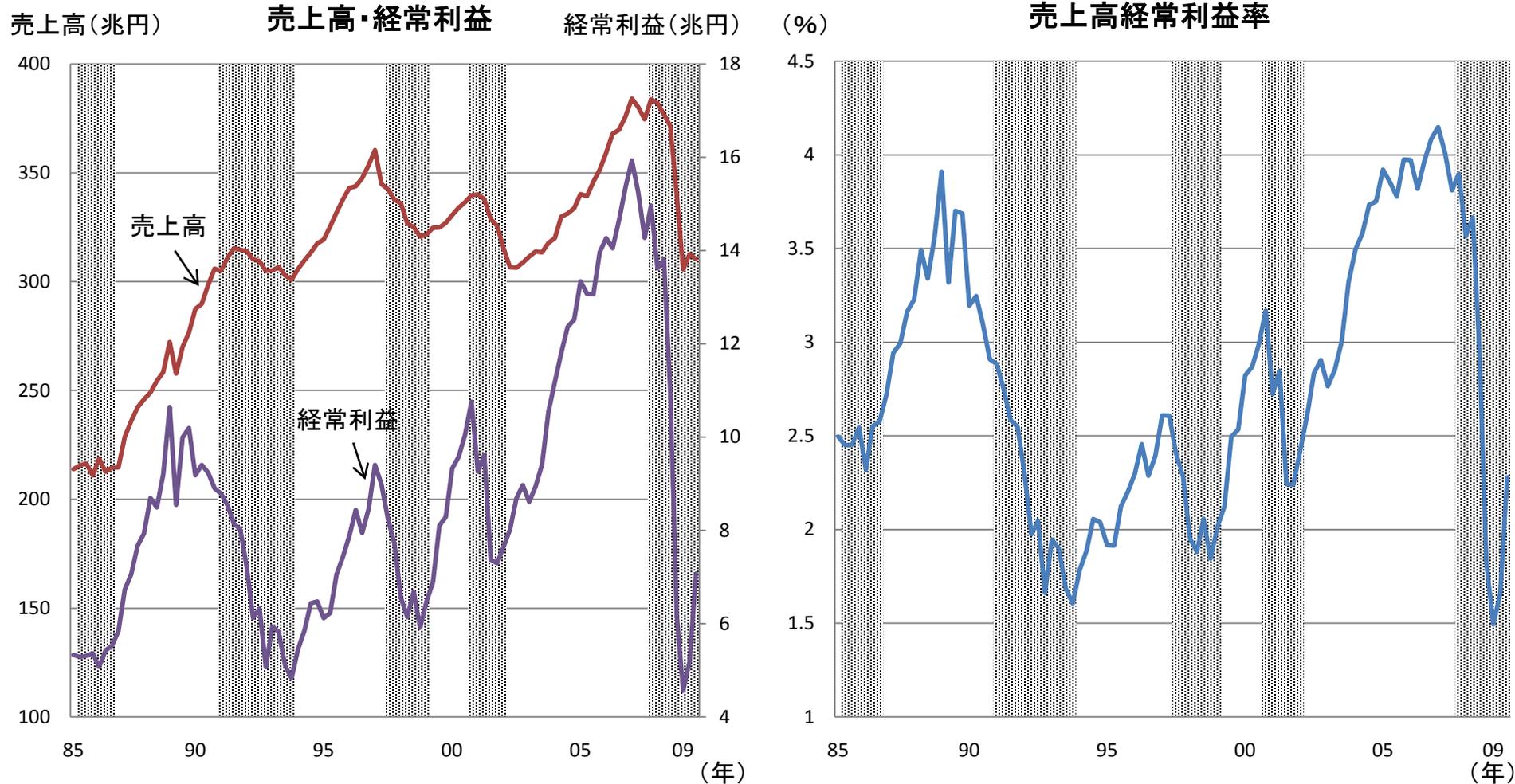
(資料出所)内閣府「国民経済計算」(数値は、実質雇用者報酬の季節調整値)

雇用者報酬には、以下の項目が含まれる。

1. 賃金・俸給
 - (a) 現金給与(所得税、社会保険料雇用者負担等控除前)。
 - (b) 現物給与、自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出。
2. 雇主の現実社会負担
健康保険・厚生年金等の社会保障基金への負担金(雇主の強制的現実社会負担)及び、厚生年金基金・適格退職年金等の年金基金への負担金(雇主の自発的現実社会負担)。
3. 雇主の帰属社会負担:退職一時金等の無基金社会保険制度への負担金。

売上高・経常利益、売上高経常利益率の推移

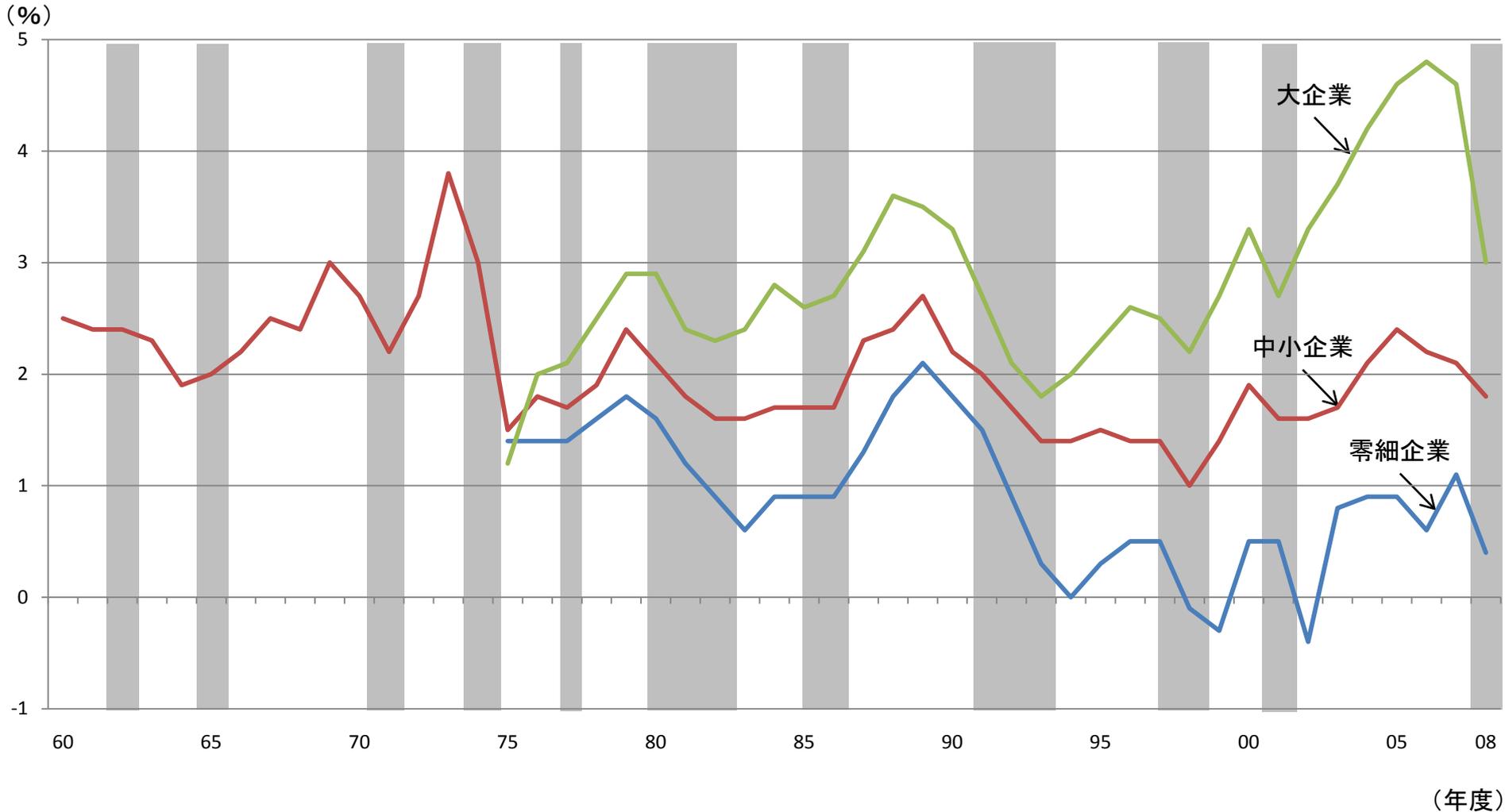
- 売上高・経常利益は大きく減少し、今回の景気後退局面において、特に経常利益はバブル崩壊時をしのぐ低水準となっている。
- 売上高経常利益率は、直近の景気回復局面の上昇幅が大きく高水準となり、また、景気後退局面の下降幅も大きく、バブル崩壊時より低水準となっている。



(資料出所)財務省「法人企業統計調査」(季節調整値)
 シャドーは景気後退期。

規模別にみた売上高経常利益率の推移

- 大企業の売上高経常利益率は、景気拡張局面で上昇し、中小企業との差が顕著になったが、今回の景気後退期において急速に低下している。
- 零細企業は、近年概ね1%未満で推移している。



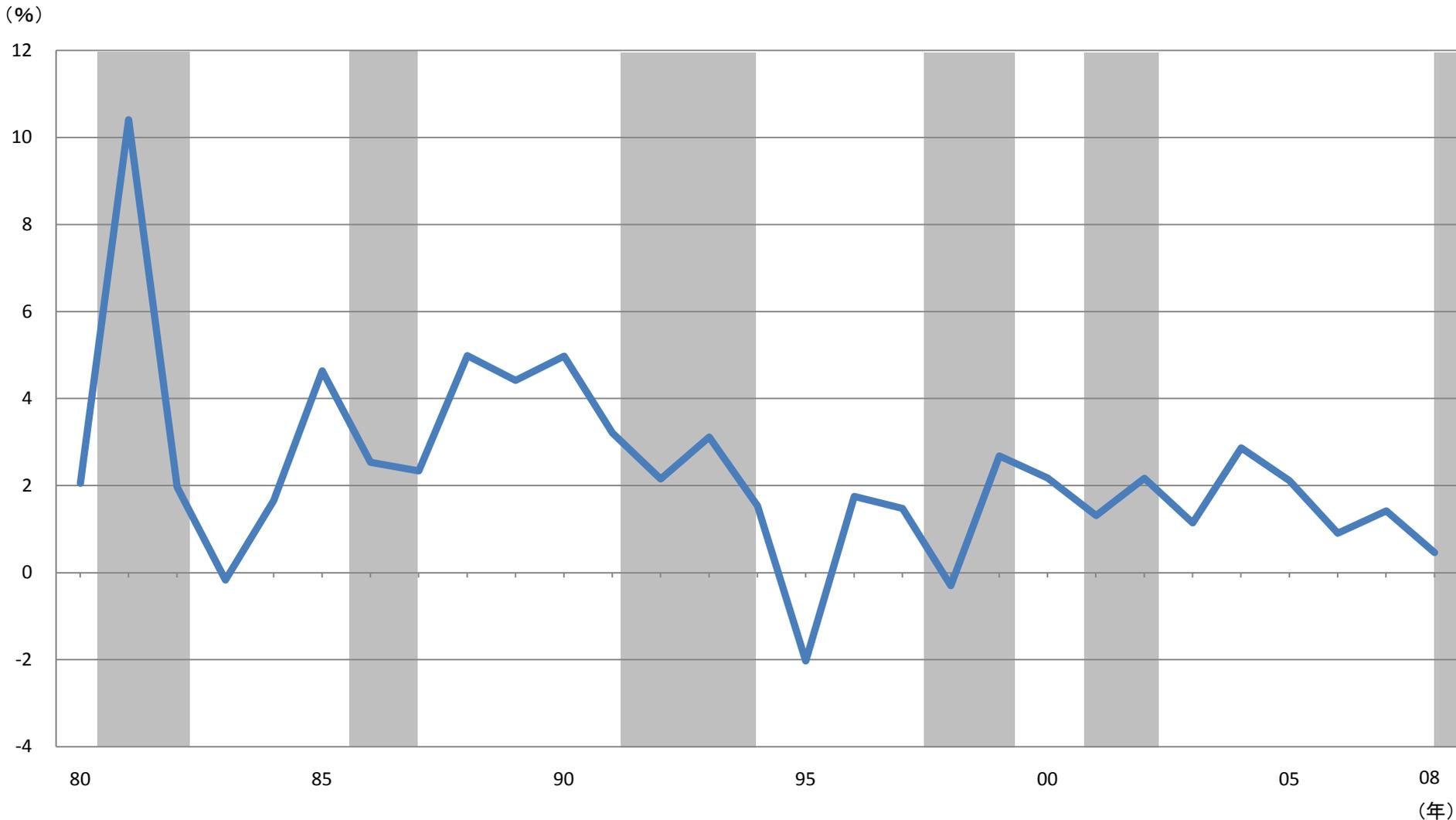
(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」。

(注) 1. 資本金1億円以上を大企業、1千万円以上1億円未満を中小企業、1千万円以下を零細企業としている。

2. シャドーは景気後退期。

労働生産性の伸び率の推移

○ 時間あたりの労働生産性の伸びは、近年低水準で推移している。



(資料出所)内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

(注)1. 労働生産性=実質GDP/(就業者数×総労働時間数)として算出。

2. 実質GDPについては、1980年は「平成2年基準(68SNA)」固定基準年方式、1981～1994年は「平成7年基準(93SNA)」固定基準年方式、1995～2008年は「平成12年基準(93SNA)」連鎖方式による。

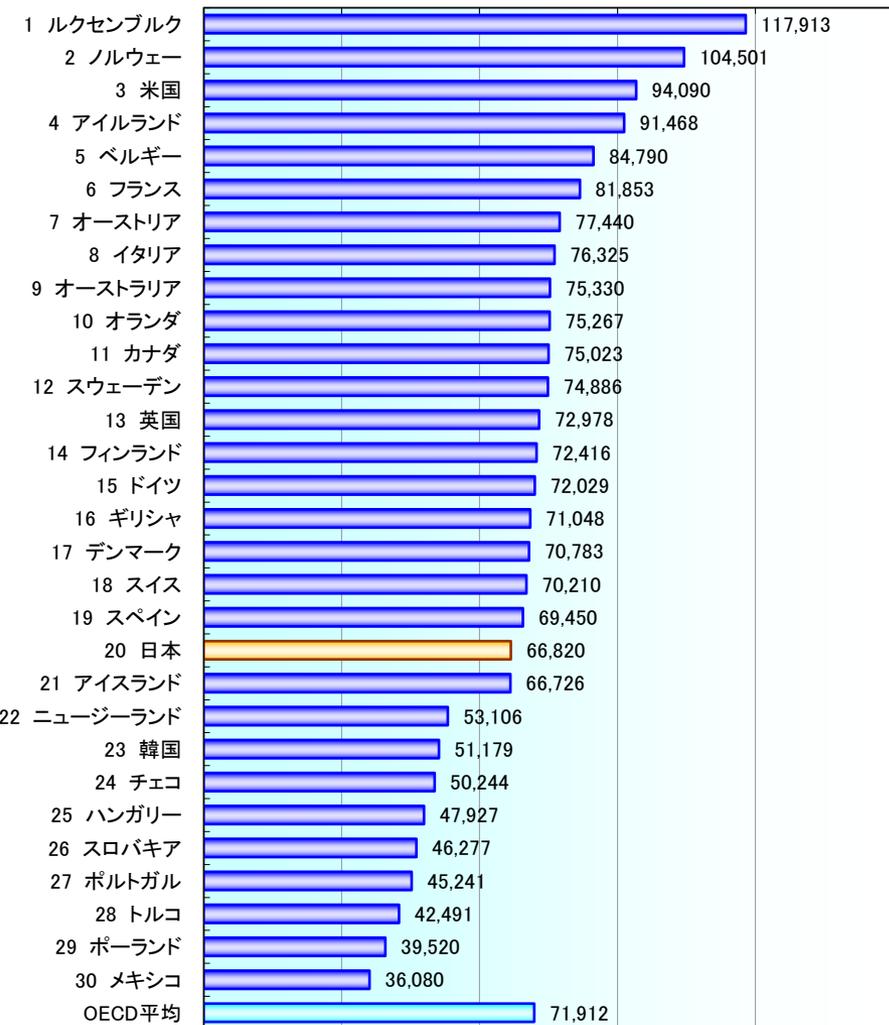
3. シャドローは景気後退期

労働生産性の国際比較

- 日本の労働生産性は、OECD加盟30カ国中20位と低い水準にある。
- 日本の労働生産性の上昇率(2001～2007年平均)は1.80%と、OECD平均(2.00%)よりも低い水準にある。

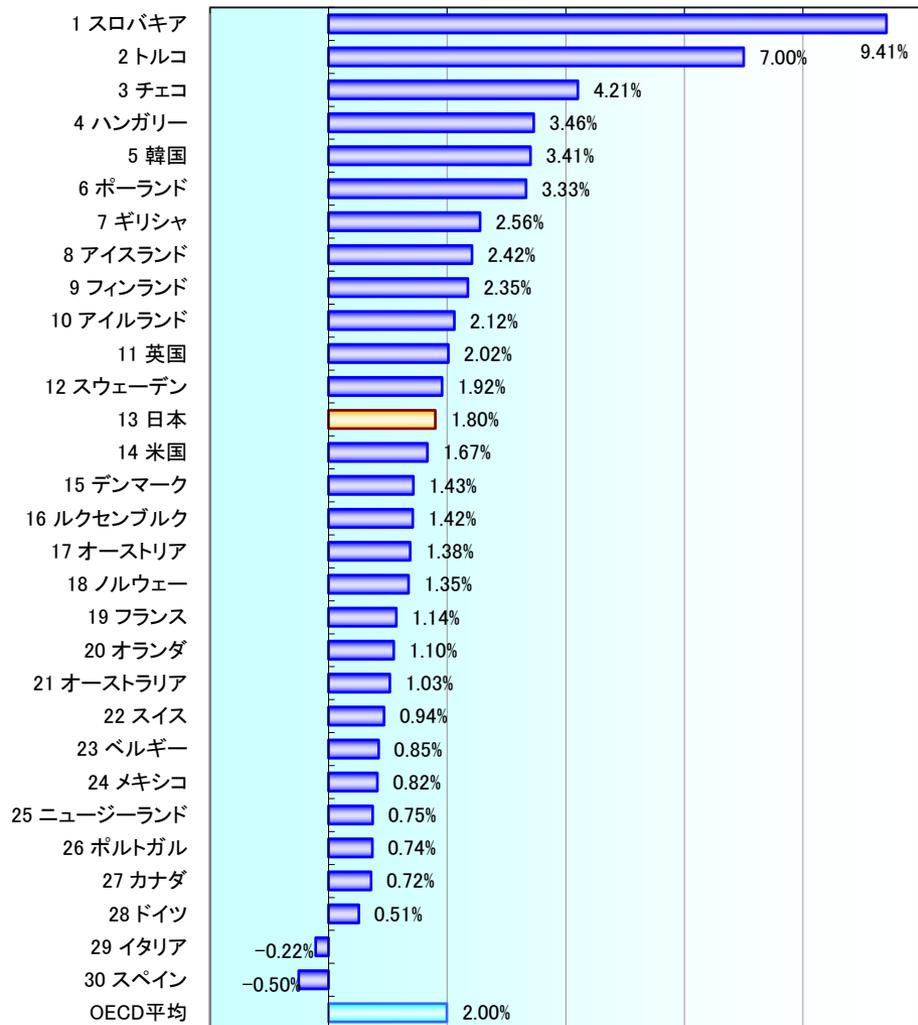
OECD加盟諸国の労働生産性(2007年) (ドル)

0 30,000 60,000 90,000 120,000 150,000



OECD加盟諸国の実質労働生産性上昇率(2001～2007年平均)

-2.0% 0.0% 2.0% 4.0% 6.0% 8.0% 10.0%

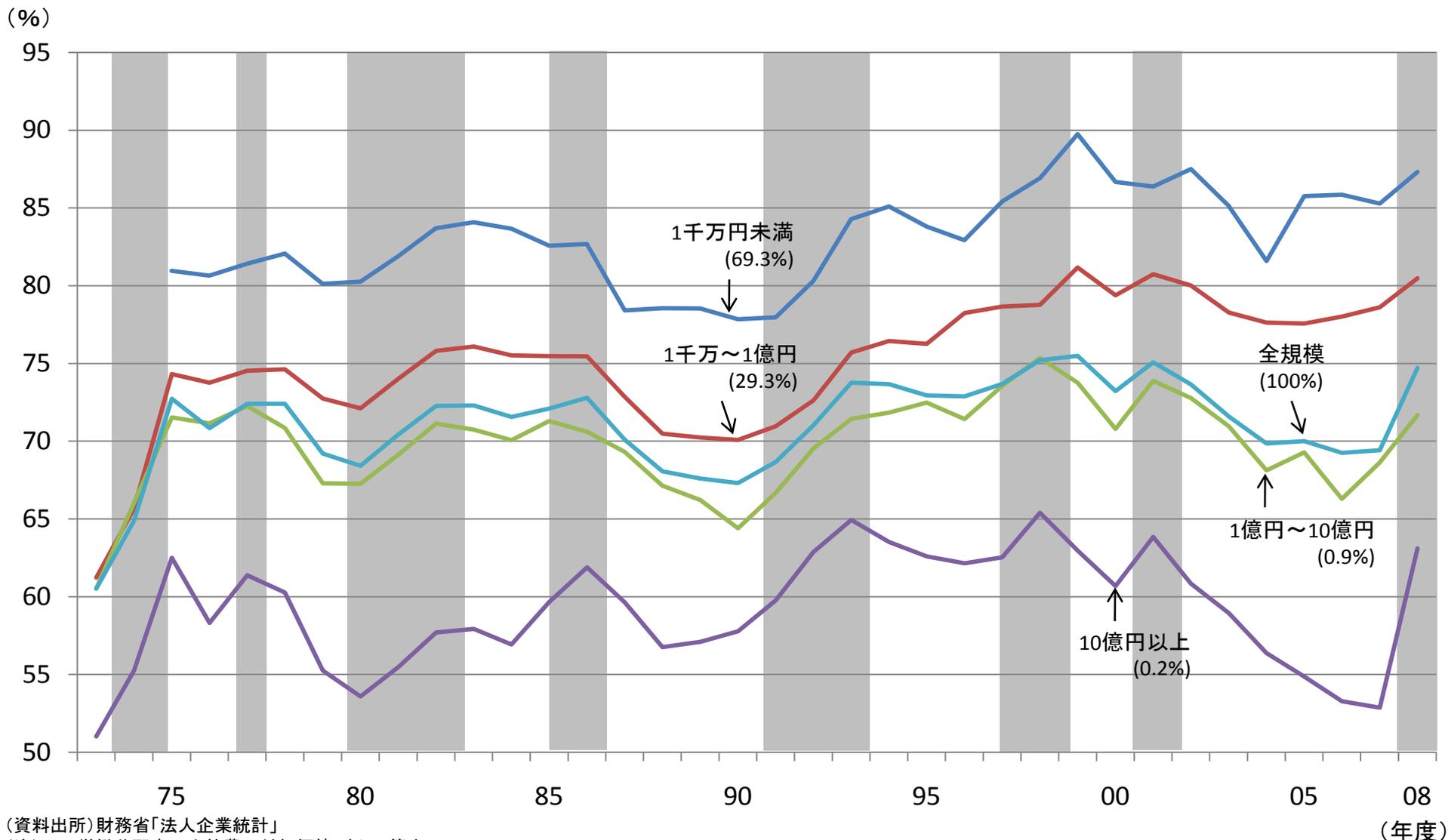


(資料出所) 財団法人生産性本部「労働生産性の国際比較・2008年版」。

(注) 就業者1人あたり国内総生産=GDP労働生産性。数値は、購買力平価によってドル換算したもの。

規模別労働分配率の推移

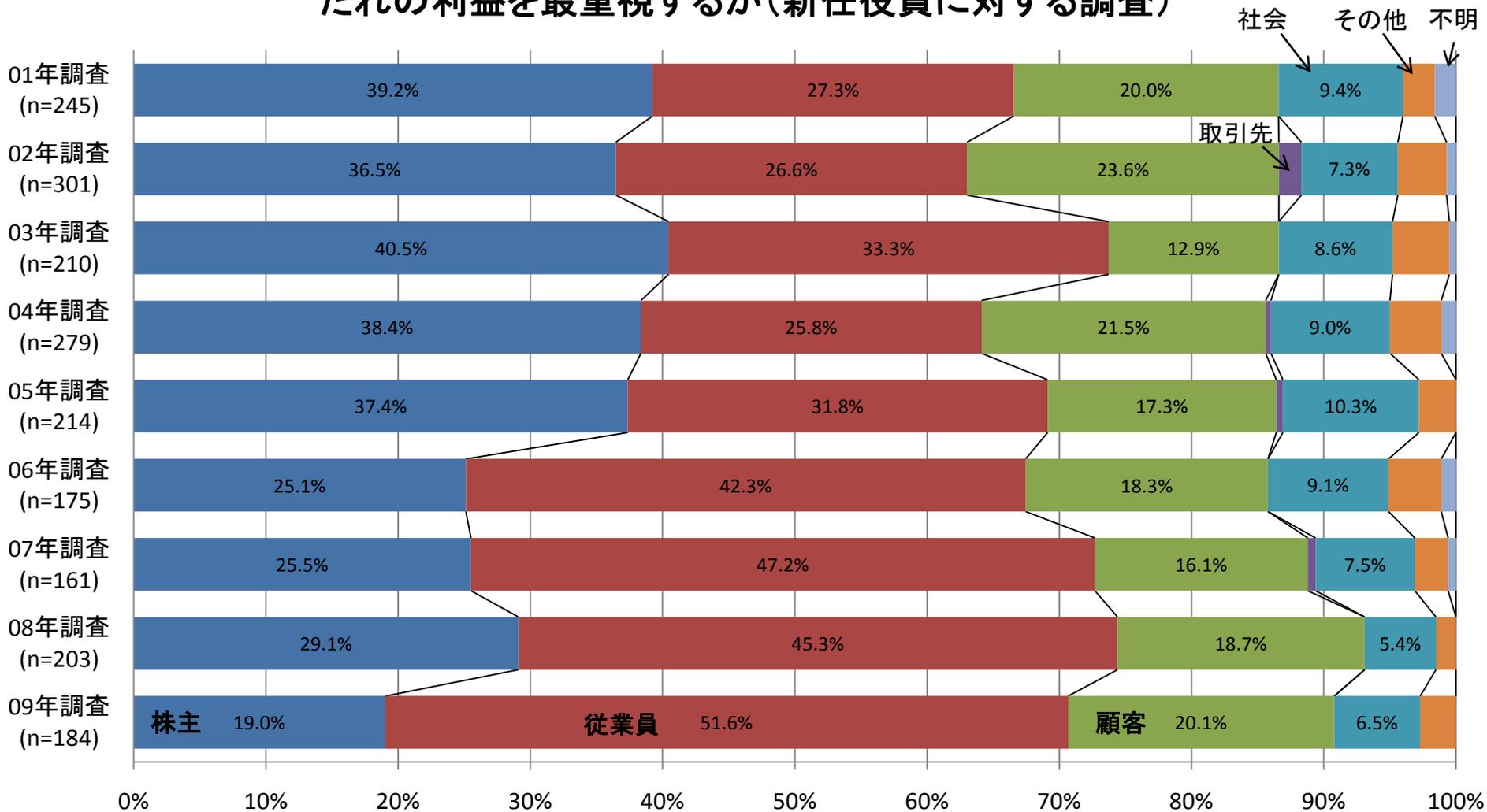
- 労働分配率は、景気後退局面で上昇し、景気拡張局面で低下する傾向がある。
- 足下をみると全ての規模において上昇し、特に資本金10億円以上の大企業での上昇が顕著である。



企業のステークホルダー

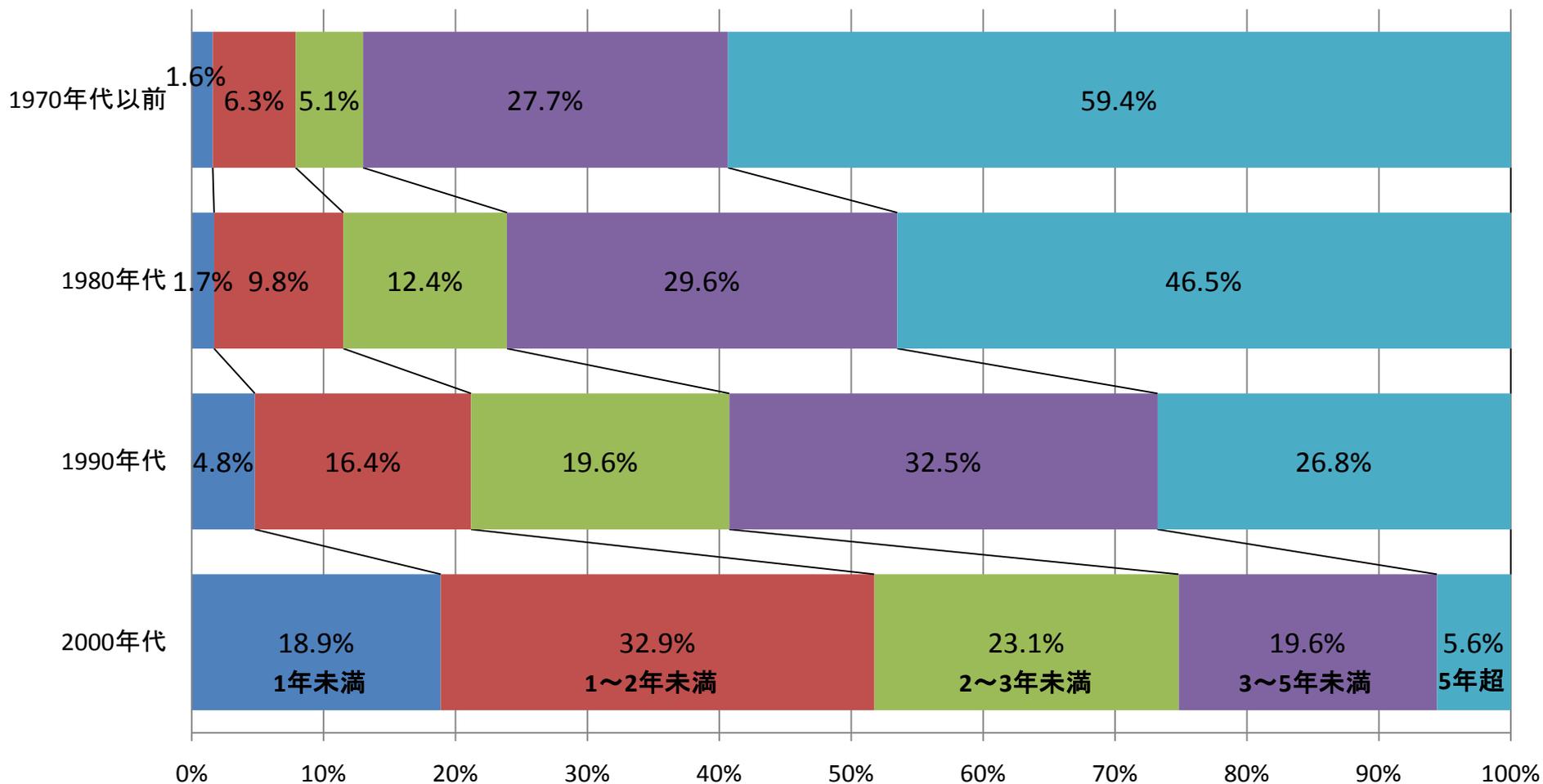
○ 新任役員に対する調査によると、「だれの利益を最重視するか」という質問に対し、「株主」との回答が減少傾向にあるのに対し、「従業員」との回答が増加傾向にある。

だれの利益を最重視するか(新任役員に対する調査)



ヒット商品のライフサイクル

○ 1970年代以前は、5年超のライフサイクルを持つ商品が6割近くを占めていたが、2000年代までに急減し、代わりに1年未満の商品が2割近くを占めており、ヒット商品のライフサイクルが近年急激に短くなっていることがうかがえる。



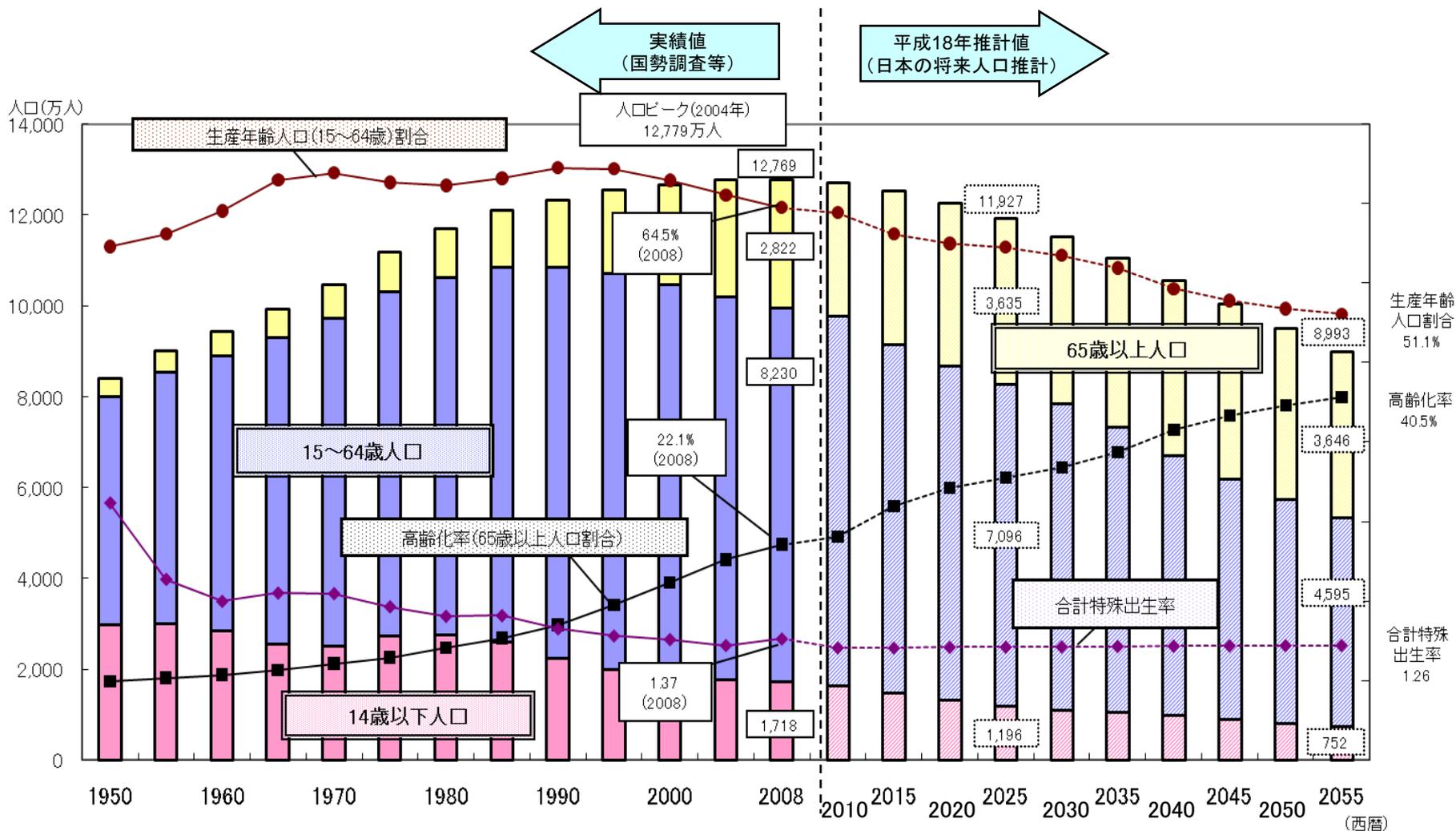
(資料出所) (社) 中小企業研究所「製造業販売活動実態調査」。中小企業庁「中小企業白書」(2005年版)を参照。

- (注) 1. ヒット商品の定義は、自社にとって売れ筋商品のことをヒット商品としている。
 2. ここでは、かつてヒットしていたが、現在は売れなくなった商品を集計している。

社会の変化

我が国の人口推移

○ 我が国の人口は2004年にピークを迎え、減少局面に入っている。2055年には9000万人を割り込み、高齢化率は40%を超えると推計されている。



(資料出所): 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2008年は総務省統計局「推計人口(年報)」、
2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」